



経費の使われ方の妥当性を 説明できる形に

EY新日本有限責任監査法人
Forensic & Integrity Services (Forensics)

経費の使われ方の妥当性、適切に説明できていますか？

多くの企業で経費精算システムのDX化が進み、申請・承認業務の効率性は大きく向上しています。一方で、このような中、現場の上席者による経費申請時のチェックが省略されることで、分割申請や領収書の使い回しなど、社内ルールを潜脱する行為や不正を疑われる行為の起きやすい環境が生まれています。こうした事象は1件ごとの影響が小さく見えても、見逃しが積み重なれば、経営・監査への説明責任(アカウンタビリティ)を揺るがしかねません。そのような中で、各部門の経費の使用実態に精通していない経理・管理部門が、これを適切に果たすには、現状、以下のような限界があると考えられます。

- 個々の経費自体は小額であるため、経費全体としてのリスクの俯瞰(ふかん)的な把握が困難
- ルールへの形式的な準拠性は確認できるものの、実質的な妥当性を判断することは難しい
- 「問題が顕在化していない状況」を合理的に説明するための、客観的・定量的な裏付け根拠が不足

DXによる効率化が進んだ今こそ、経理・管理部門の負担を増やすことなく、これらの課題を解決し、「問題が顕在化していない状況」を合理的に説明できる状態を維持することが重要です。

EY Forensicsは、統計分析や生成AIを活用した経費データモニタリングにより、経費の妥当性を“説明できる形”で可視化し、貴社のアカウンタビリティの確保を支援します。

経費DX時代の新たなリスクに、「経費の見える化」で備える

DX時代の経費チェックの限界

経費の使われ方を説明できない状態

経営・監査への説明責任リスク

EYのデータ分析によるモニタリングが経費の使われ方を「説明できる形」で可視化し、経営層や監査に対する「説明できる状態」に維持することを支援します。

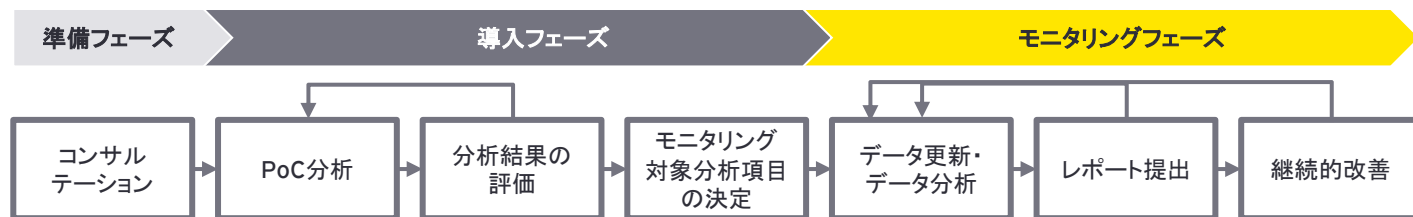


Shape the future
with confidence



The better the question. The better the answer. The better the world works.

経費の妥当性を「説明できる状態」にするためのモニタリングサービス



コンサルテーションとPoCで「説明できる状態」に導く分析設計



業界特性や企業固有のリスクを踏まえたコンサルテーションを実施し、オーダーメイドの分析設計を提供します。さらに、PoC（概念実証）を通じて、実際のデータで効果を検証し、導入前に精度と有効性を確認することで、効果的なモニタリングを促進します。

データ分析専門家や不正専門家とAIによるコラボレーション分析



EYのデータ分析と不正リスクの各プロフェッショナルが、これまでの不正調査における分析経験を生かした不正リスクシナリオや分析モデルを使った分析を行い、さらにAIを活用した効果的かつ再現性のある分析モデルの検討など、テクノロジーと人の知見を組み合わせた異常検知の実現を目指します。

実務・経営・監査で使える分析レポートを提供



単なる異常値の抽出結果ではなく、分析結果を分かりやすく可視化し、次のアクションにつながるレポートを提供します。レポートは、異常とした根拠やシナリオ、推奨対応策などを含み、実務で活用できる内容を提供し、さらに定量的なリスク指標値などは、経営層への説明にも活用できます。

分析レポートの活用イメージ



サマリー情報

結果を定量的かつ視覚的に把握できるエグゼクティブサマリー

詳細分析報告

なぜ異常値と判定されたのか、根拠となるグラフや情報を提示

異常点明細リスト

追加手続で必要になる情報を使いやすいExcel形式で提供

分析レポートは、以下のような情報を提供します。

- 経費リスクの全体傾向（増減・トレンド）
- 説明が必要な高リスク取引の一覧
- 「なぜ抽出されたか」を説明する根拠
- 監査・当局対応を想定した説明材料

経理・管理部門は、この分析レポートから経費の使用状況を客観的・定量的に把握することができます。EYのデータ分析を活用したモニタリングを、継続的なマネージドサービスとして提供することで、経営・監査に対する「説明できる状態」を継続的に支援します。

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Forensic & Integrity Services (Forensics)

Tel: 03 3503 3292 Email: forensics@jp.ey.com

URL: ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved. ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスの必要の場合は、個別に専門家に相談ください。

ey.com/ja_jp

経費の使われ方を、 客観的に説明できていますか？

経費モニタリング 1分セルフチェック



EY

Shape the future
with confidence

経費精算システムの導入により業務は効率化されています。一方で、個々の申請の確認だけでは、重複・分割・偏り・急な変化など、一定期間のデータを横断して初めて見える兆候を把握しにくい場合があります。次の5つの項目について、現在の状況に最も近いものを選択して、セルフチェックしてください。

	1 同じ人が、同じ日・同じ金額で申請していたら？ 領収書の二重利用や、類似する内容の申請を確認できますか？	☐ できている ☐ 一部できている ☐ 分からない
	2 承認が必要になる金額の少し下で、申請が繰り返されていたら？ 複数の申請に分けている可能性を確認できますか？	☐ できている ☐ 一部できている ☐ 分からない
	3 特定の人々のタクシー代や交際費が、急に増えていたら？ 過去の利用状況と比較して、変化に気づけますか？	☐ できている ☐ 一部できている ☐ 分からない
	4 同じ支払先への支出が、特定の人に集中していたら？ 一件ずつではなく、一定期間をまとめて確認できますか？	☐ できている ☐ 一部できている ☐ 分からない
	5 経営や監査から「問題はありませんか」と聞かれたら？ 経費に問題がないことを、データを基に説明できますか？	☐ できている ☐ 一部できている ☐ 分からない

結果をセルフチェックしてみましょう

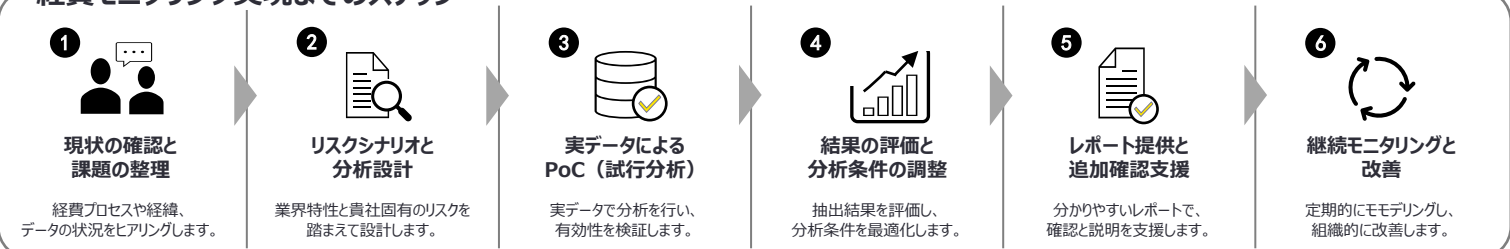
☐ すべて「できている」	現状の仕組みで、一定の把握・確認、説明ができていると思われます。
☐ 「一部できている」が2項目以上	確認の仕組みはあるものの、まだ十分とは言えない領域があるかもしれません。
☐ 「分からない」が1項目以上	現在の仕組みでは把握しきれない領域がある可能性があります。経費データの活用により、見えることがあるかもしれません。

こんな課題を感じていませんか？

- ☒ 経費DXで効率化できたが、チェックが弱くなった
- ☒ データは蓄積しているが、活用できていない
- ☒ 経費リスクに対する責任の所在があいまい
- ☐ 経営や監査への説明に不安がある
- ☐ 子会社や拠点まで目が届いていない

一つでも当てはまる場合、改善の余地があります。
まずは情報交換から、お気軽にご相談ください。

経費モニタリング実現までのステップ



本セルフチェックは、不正の有無や内部統制の有効性を判定するものではありません。モニタリングの改善を検討するための簡易的なチェックです。